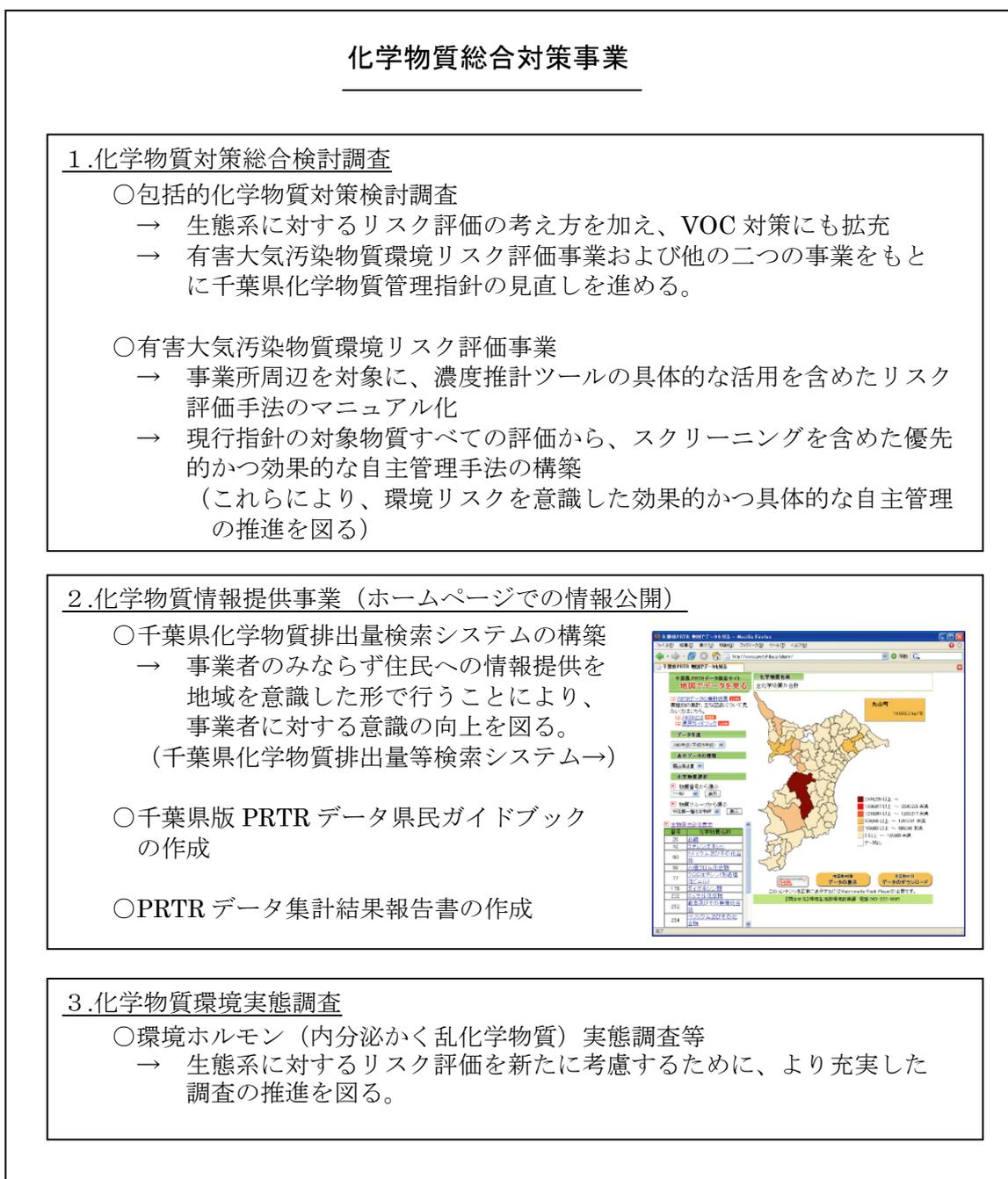


(2)千葉県:化学物質総合対策事業

千葉県においては「化学物質対策総合事業」として、現行の化学物質管理指針の見直しを含め、化学物質対策体系の再構築が進められている。この事業は、図に示した3つの事業体系を中心に進められており、事業者や県民に対する情報提供が充実している。



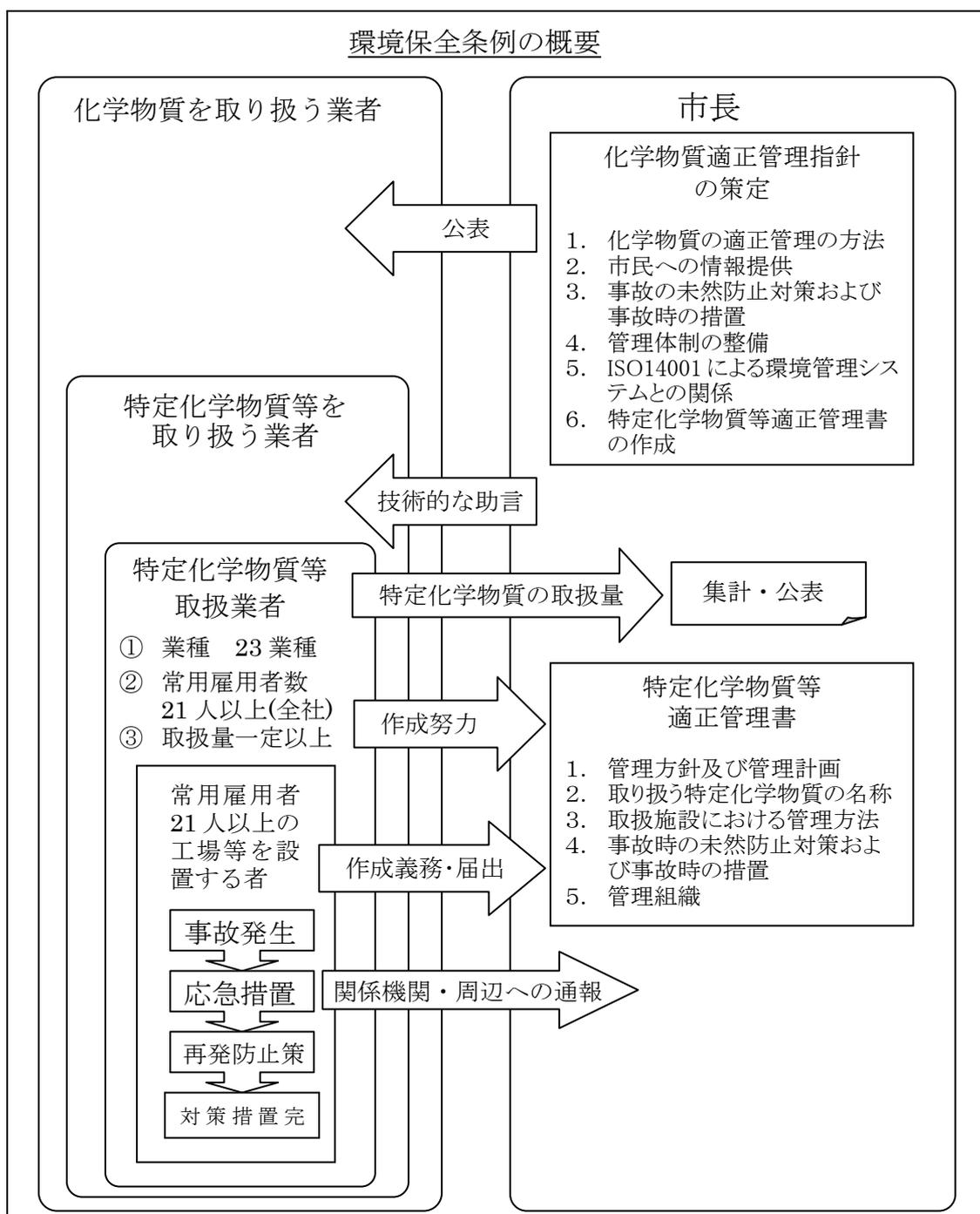
(出典:千葉県化学物質排出量等検索システム, <http://www.pref.chiba.jp/pbprtr/>)

図4-2 千葉県における化学物質総合対策事業の概要

(3) 名古屋市: 環境保全条例に基づく化学物質適正管理指針

化学物質を取り扱う業者が、化学物質を適正に管理する為の指針を定めた上で、PRTR法の第一種指定化学物質 354 物質※を対象に、取扱量の報告を求め、集計・公表を行うことにより、事業者の自主的な適正管理を促し、環境汚染の未然防止を図っている。特に、常用雇用者 21 人以上の工場を有する特定化学物質等取扱事業者には、特定化学物質等適正管理書、事故時の措置が義務付けられている。

※会議時配布資料には、「および VOC」と記載されていたが、事実誤認であり、会議後、修正した。

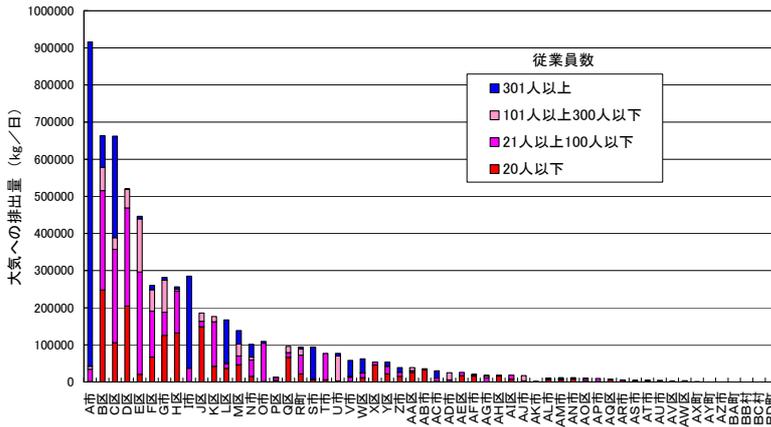


(出典:名古屋市環境局、「化学物質の適正管理届出の手引き」より、引用・加筆した。)

図4-3 名古屋市における環境保全条例の概要

(4) 東京都:東京都における新たなリスクコミュニケーションのあり方の検討

東京都では、住工混在地域などにおける複数の事業者、住民及び行政によるリスクコミュニケーションを推進し、地域における環境リスクの低減を図る「化学物質管理東京モデル」の構築を目指している。そのため、平成19年度から、モデル地域を選定して、「リスクコミュニケーション推進地域モデル事業」の展開を予定している。



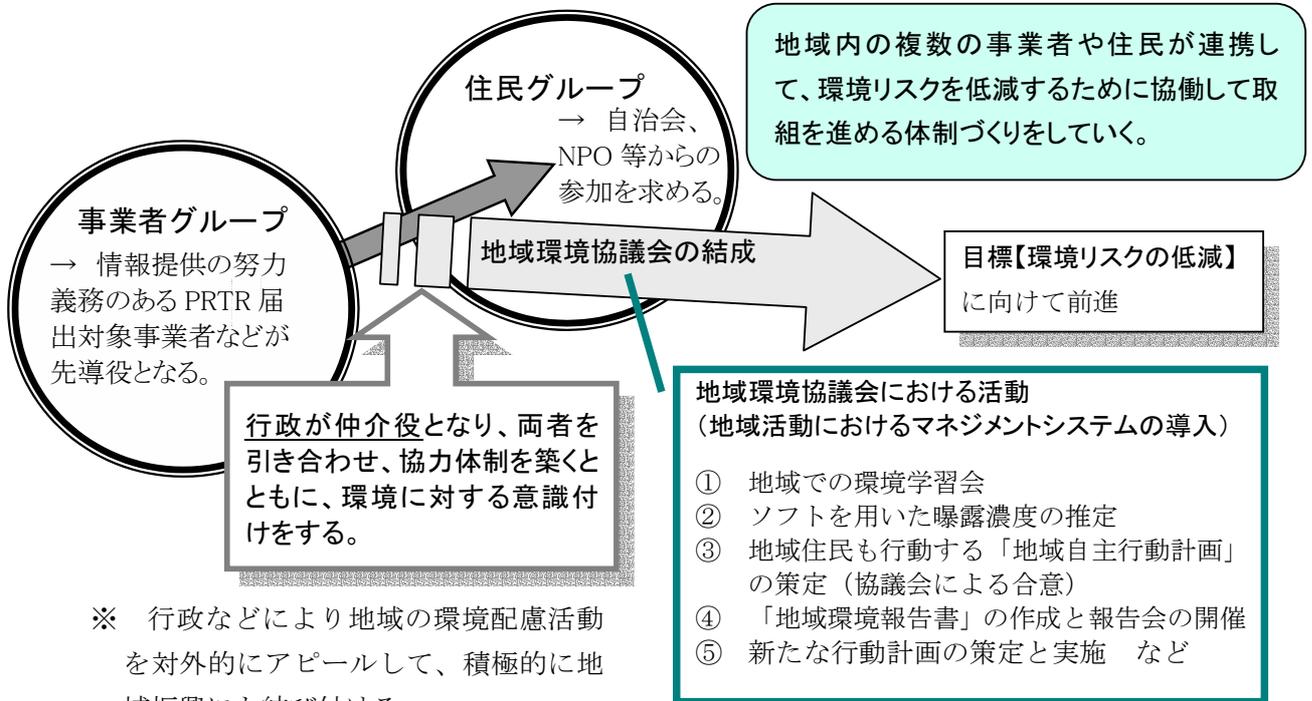
区市町村別・従業員規模別の大気への排出量
(平成17年度におけるPRTR制度と環境確保条例に基づく化学物質適正管理制度のデータを合算したもの)

- 地域により化学物質の排出量が大きく異なる。
- 中小事業者からのVOC排出量の割合が大きい。

しかし

多くの中小事業所では、リスクコミュニケーションを単独で実施することが困難。

そこで



(出典：化学物質対策検討会 平成18年度報告書の概要)

図4-4 「化学物質管理東京モデル」の基本的な考え方

(5) 埼玉県：化学物質円卓会議およびリスクコミュニケーション支援

埼玉県では、埼玉県化学物質円卓会議の開催や事業者や環境 NPO を対象としたリスクコミュニケーション支援の取り組みが積極的に行われている。埼玉県化学物質円卓会議は、県民、環境 NPO、事業者、行政等の参加を得て、平成 17 年より現在までに5回行われている。また、リスクコミュニケーション支援事業では、平成 17 年度から新たに、県民が企画し、事業所に働きかける新しいスタイルの県民主導型リスクコミュニケーションの支援を開始し、これまでに3回の開催を行っている。

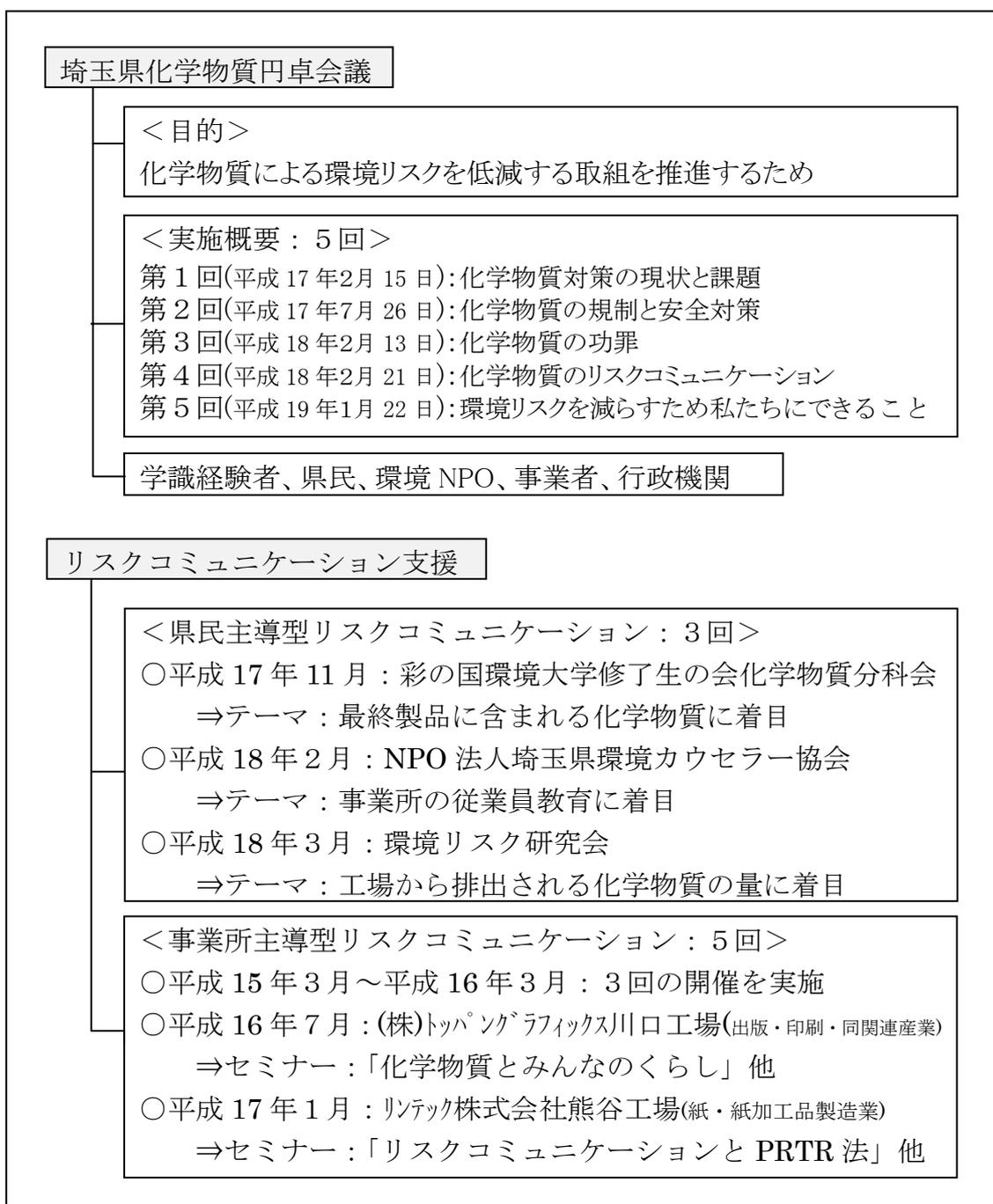


図4-5 埼玉県におけるリスクコミュニケーション支援の取り組み事例

5. 国による地方公共団体への支援

(1) 地方公共団体向けリスク評価支援システム

① システム開発の目的

本システムは、PRTR データの解析や活用の一環として地域レベルの環境リスク評価に役立てることを目的に開発した PRTR データ提供システムである。PRTR にかかる公表・開示データの他に、届出事業者の位置情報、届出外発生源のメッシュマップ、大気濃度予測結果などの独自に加工したデータを提供している。

旧来のシステムは、PRTR データ第1回公表にあわせて開発した、GIS を搭載したオールインワンシステムで、平成 14～17 年度まで、47 都道府県 13 政令指定都市の化学物質担当に配布してきた。この間、別途、要望に応じてデータを提供してきた経緯から、システムに搭載されたデータは、地方公共団体内の大気、水、土壌等の各担当課においても事業所指導や環境リスクの把握の基礎データとして利用される機会が多いと考えられた。

このため、従来のシステムを、誰でも利用できる汎用のアプリケーション-ACCESS, EXCEL -上で動作する新支援システムへ移行することとし、平成 18 年度に開発を行った。

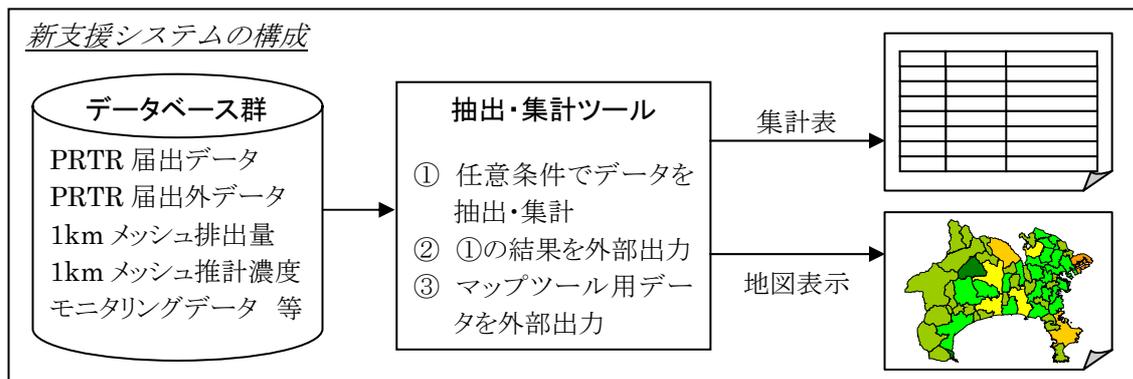


図5-1 地方公共団体向けリスク評価支援システムの構成

② PRTR データ抽出・集計ツールの機能とデータの特徴

「PRTR データ抽出・集計ツール」は、PRTR データをユーザーのニーズに応じて自由に抽出・集計できる補助ツール (ACCESS) で、下記の6つのメニューで構成されている。下線部が PRTR 公表・開示データに加えて、本システムが独自に提供するデータである。

【メニュー1】排出量・移動量の概要	都道府県、市区町村毎の排出量・移動量を媒体別に集計
【メニュー2】届出データの抽出と集計	事業所毎の排出量・移動量を事業所の位置(緯度経度情報含む)とともに抽出する
【メニュー3】届出・届出外排出量の抽出と集計	都道府県、市区町村毎の排出量および詳細届出外排出量(媒体別排出量含む)を集計する
【メニュー4】水系・流域への排出量の抽出と集計	水系、流域毎の届出・届出外排出量を集計する
【メニュー5】メッシュ排出量データの作成	届出および詳細届出外排出量をメッシュ毎に集計する
【メニュー6】メッシュ推計大気濃度データの抽出	届出・届出外の寄与濃度別にメッシュ毎の濃度データを抽出する

図5-2 地方公共団体向けリスク評価支援システムのメニュー